

ほくよう 調査レポート

No.244

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(平成28年7～9月期実績、平成28年10～12月期見通し)
- トップに聞く③ 株式会社 ニッコー
代表取締役 佐藤 厚 氏
- タイ・バンコクにおける北海道プロモーション
- 経済コラム 北斗星
金融庁の「金融レポート」を読む
- 「北海道どさんこプラザ」の
マーケット情報提供について



● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：人手不足への対応として生産性向上を 目指す動きも	14
道内企業訪問：トップに聞く③ 株式会社 ニッコー 代表取締役 佐藤 厚 氏	18
インフォメーション：インフォメーションバザール in Tokyo 2016 開催報告	22
アジアニュース：タイ・バンコクにおける 北海道プロモーション	24
経済コラム 北斗星：金融庁の「金融レポート」を読む	27
「北海道どさんこプラザ」のマーケット情報提供について	28
主要経済指標	30



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。

生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、緩やかに持ち直しているが、天候不良の影響から大型店販売額が前年を下回るなど、一部に弱い動きがみられる。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、年度累計で前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

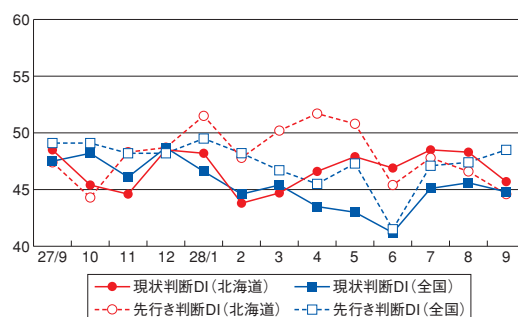
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、9月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.6ポイント下回る45.7となり、2か月連続で低下した。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.0ポイント下回る44.6となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

景気ウォッチャー調査



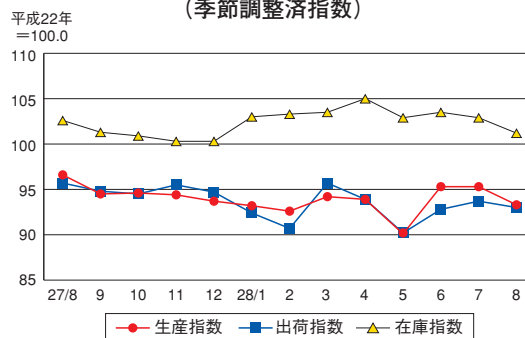
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

8月の鉱工業生産指数は93.3（前月比▲2.1%）と2か月連続で低下。前年比（原指数）では▲1.4%と14か月連続で低下した。

業種別では、前月に比べ、輸送機械工業、石油・石炭製品工業など7業種が上昇したが、金属製品工業、食料品工業、電気機械工業など9業種が低下した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

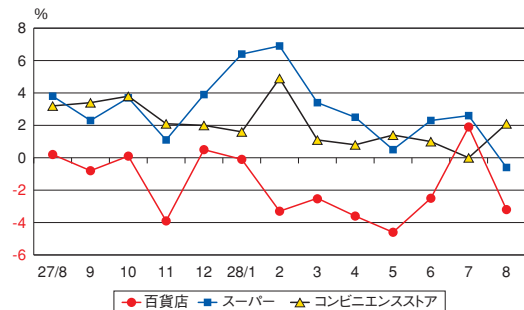
3. 百貨店等販売額～3か月ぶりに減少

8月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲1.2%）は、3か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.2%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を下回った。スーパー（同▲0.6%）は、飲食料品が前年を上回ったが、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回った。

コンビニエンスストア（前年比+2.1%）は、35か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



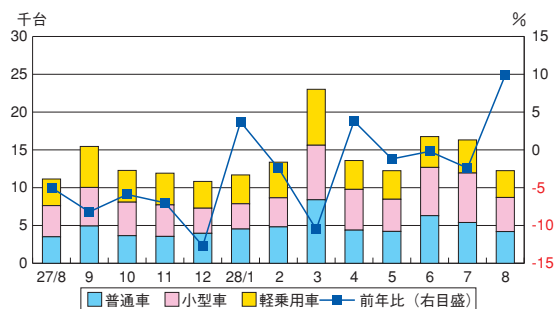
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～4か月ぶりに増加

8月の乗用車新車登録台数は、12,253台（前年比+9.9%）と4か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+19.7%）、小型車（同+9.5%）、軽乗用車（同+0.7%）が、いずれも増加した。

4～8月累計では、71,173台（前年比+1.5%）と前年を上回っている。小型車（同▲3.2%）、軽乗用車（同▲6.1%）は前年を下回っているが、普通車（同+15.0%）が前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



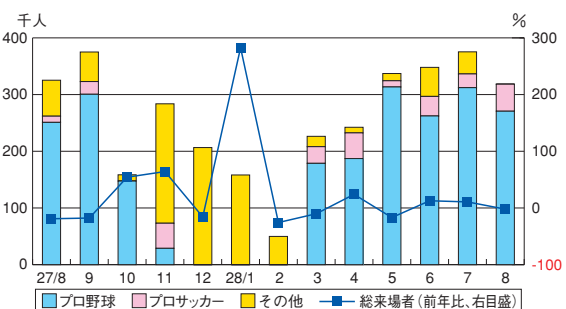
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～3か月ぶりに減少

8月の札幌ドームへの来場者数は318千人（前年比▲2.1%）と3か月ぶりに前年を下回った。内訳は、プロ野球が271千人（同+7.8%）、プロサッカーが48千人（同+336.9%）、その他が0千人（同▲99.9%）だった。

1試合あたり来場者数は、プロ野球が30,076人（前年比▲4.1%）、プロサッカーが15,878人（同+45.6%）だった。

札幌ドーム 来場者数

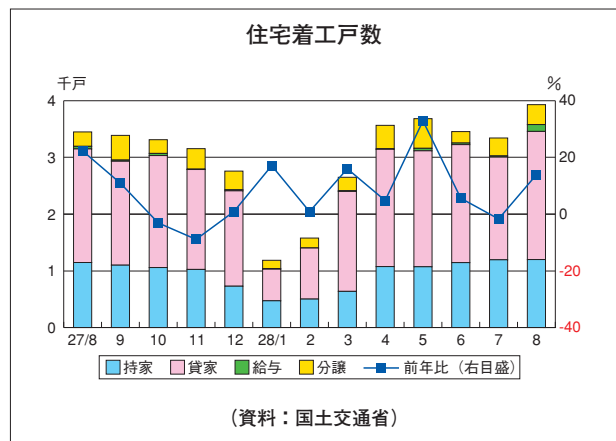


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～2か月ぶりに増加

8月の新設住宅着工戸数は、3,931戸（前年比+13.9%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+4.5%）、貸家（同+12.8%）、分譲（同+38.2%）が、いずれも増加した。

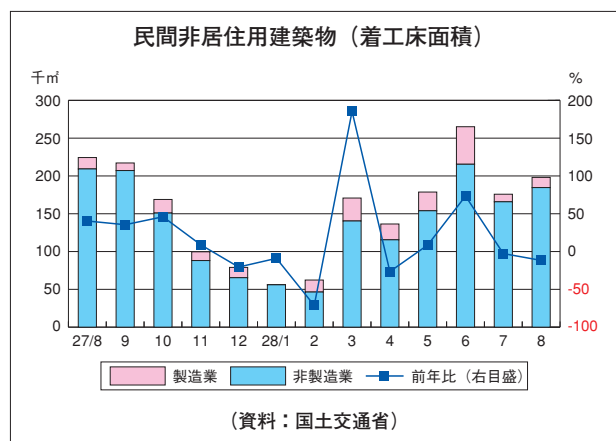
4～8月累計では、17,980戸（前年比+10.3%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+5.7%）、貸家（同+13.2%）、分譲（同+7.7%）が、いずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

8月の民間非居住用建築物着工床面積は、198,079㎡（前年比▲11.7%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲10.7%）、非製造業（同▲11.8%）が、いずれも前年を下回った。

4～8月累計では、954,172㎡（前年比+5.1%）と前年を上回っている。業種別では、非製造業（同▲1.1%）は前年を下回っているが、製造業（同+86.8%）が前年を上回っている。

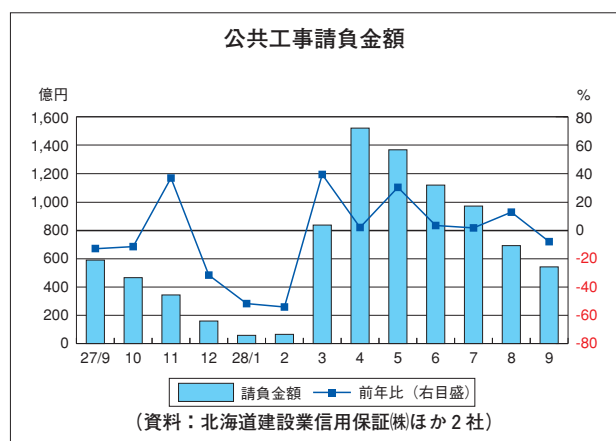


8. 公共投資～7か月ぶりに減少

9月の公共工事請負金額は、541億円（前年比▲8.1%）と7か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、国（同+0.0%）が前年を上回ったが、北海道（同▲12.8%）、市町村（同▲1.0%）が、前年を下回った。

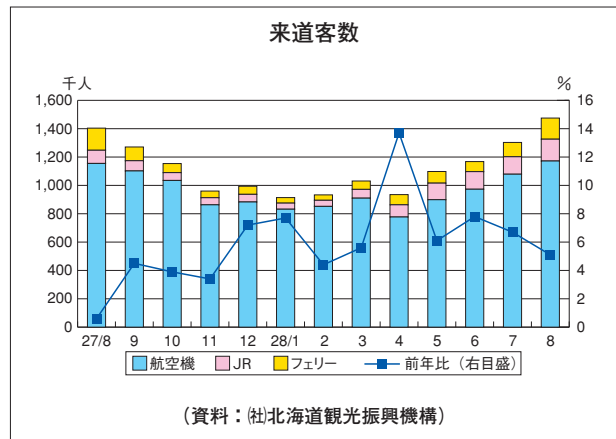
4～9月累計では、請負金額6,207億円（前年比+7.4%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～22か月連続で増加

8月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,476千人（前年比+5.1%）と22か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲3.9%）が前年を下回ったが、航空機（同+1.5%）、JR（同+65.4%）が前年を上回った。

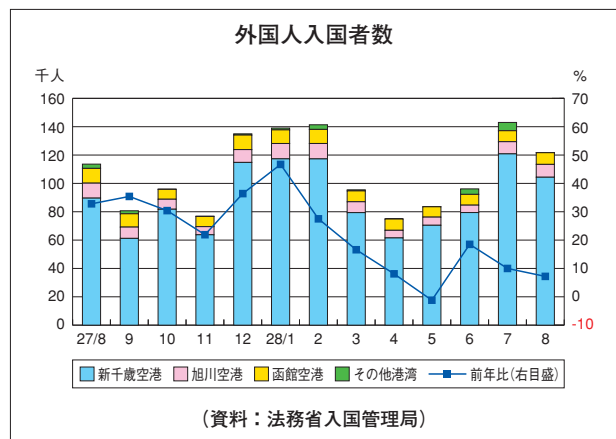
4～8月累計では、5,979千人と前年を7.4%上回っている。



10. 外国人入国者数～3か月連続で増加

8月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、121,781人（前年比+7.2%）と3か月連続で増加した。4～8月累計では、519,334人（同+8.5%）と前年を上回っている。

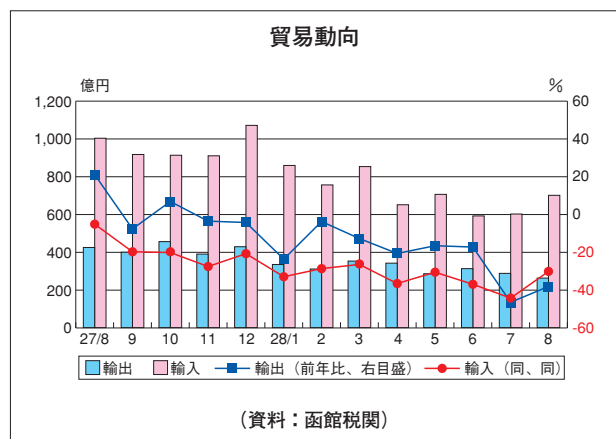
空港・港湾別では、新千歳空港が104,355人（前年比+16.4%）、旭川空港が9,065人（同▲14.2%）、函館空港が8,232人（同▲20.9%）だった。



11. 貿易動向～輸出は10か月連続で減少

8月の道内貿易額は、輸出が前年比38.1%減の262億円、輸入が同30.1%減の700億円だった。

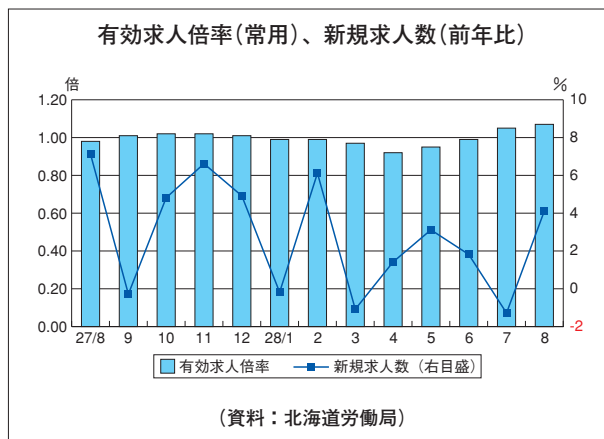
輸出は、自動車の部分品や船舶などが減少し、10か月連続で前年を下回った。輸入は、原油及び粗油や石炭、石油製品などが減少し、13か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

8月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.07倍（前年比+0.09ポイント）と79か月連続で前年を上回った。

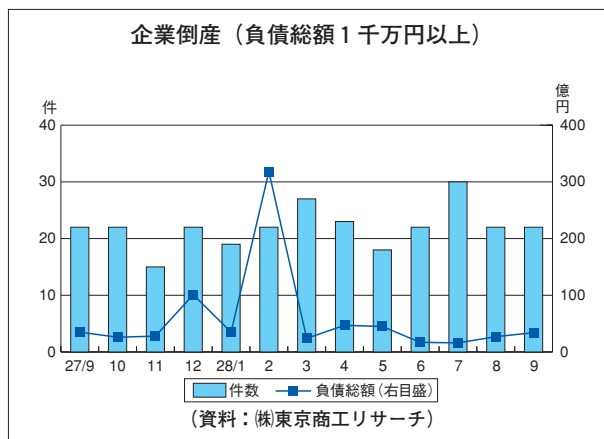
新規求人数は、前年比4.1%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（同+14.7%）、医療・福祉（同+4.5%）、製造業（同+13.3%）などが増加した。



13. 倒産動向～件数は前年比横ばい

9月の企業倒産は、件数が22件（前年比±0.0%）、負債総額が34億円（同▲5.1%）だった。件数は前年比横ばい、負債総額は4か月連続で前年を下回った。

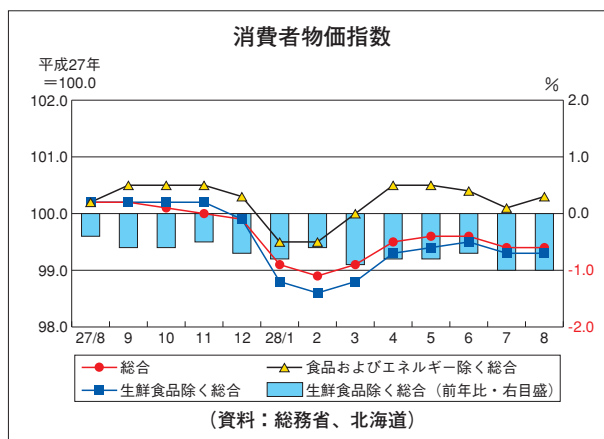
業種別では、小売業が5件、製造業、卸売業がそれぞれ4件などとなった。



14. 消費者物価指数～17か月連続で前年を下回る

8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.3（前月比±0.0%）と前月比横ばいだった。前年比は▲1.0%と、17か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、9月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、前月に比べやや値上がりしている。





業況に足踏み感

第62回 道内企業の経営動向調査

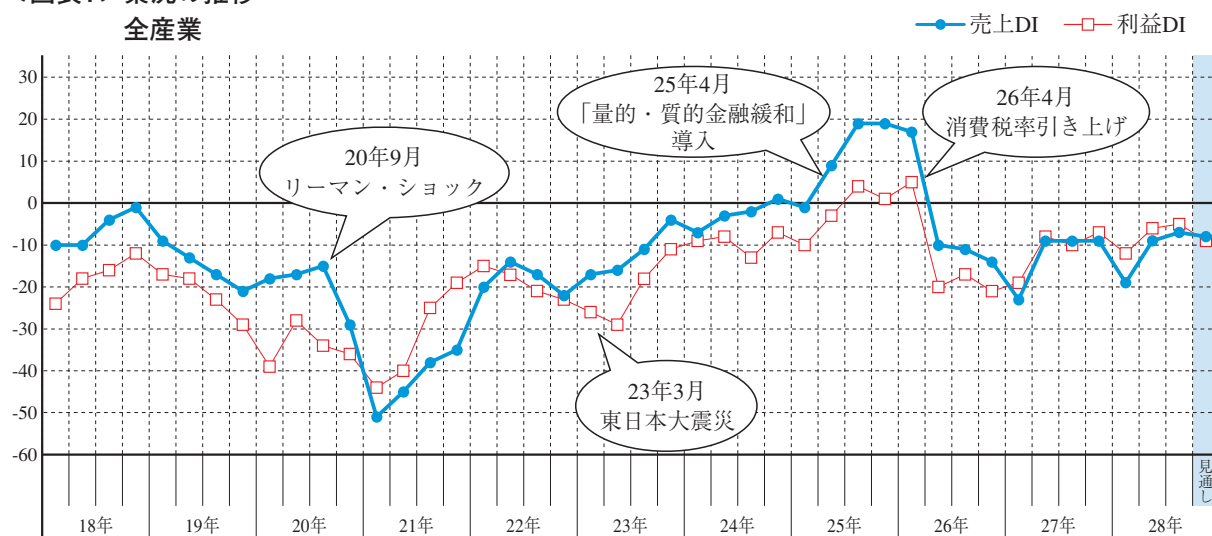
1. 平成28年7～9月期 実績

前期に比べ、売上DI（△7）は2ポイント、利益DI（△5）は1ポイント、それぞれ小幅な上昇となった。卸売業は改善したものの、総体では足踏み感がみられる。

2. 平成28年10～12月期 見通し

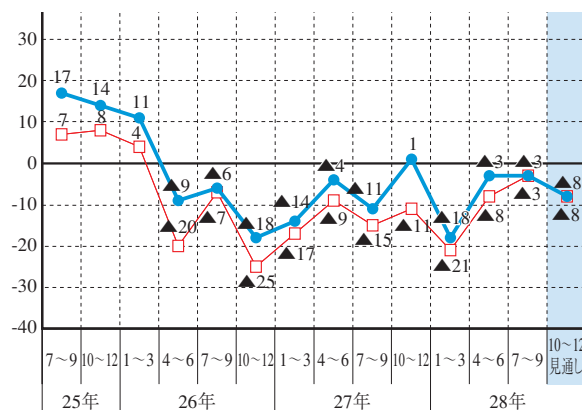
売上DI（△8）は1ポイント、利益DI（△9）は4ポイント、それぞれ低下する見通し。木材・木製品製造業は改善が見込まれる。一方、ホテル・旅館業に先行き不透明感がみられる。

＜図表1＞業況の推移
全産業

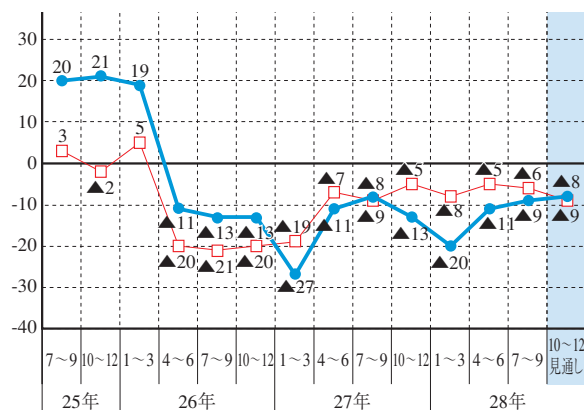


項目	25年 7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6	7～9	10～12 見通し
売上DI	19	19	17	△10	△11	△14	△23	△9	△9	△9	△19	△9	△7	△8
利益DI	4	1	5	△20	△17	△21	△19	△8	△10	△7	△12	△6	△5	△9

製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点 (平成28年7～9月期実績)		27年 10～12	28年 1～3	28年 4～6	28年 7～9		28年 10～12
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全産業	製造業、非製造業とも業況はほぼ横這い。	売上D I	△9	△19	△9	△7	△5	△8
		利益D I	△7	△12	△6	△5	△3	△9
製造業	売上は横這い。食料品の利益改善。	売上D I	1	△18	△3	△3	△3	△8
		利益D I	△11	△21	△8	△3	△2	△8
食料品	水産加工に利益改善の兆し。	売上D I	19	3	0	△8	0	△8
		利益D I	2	△13	0	11	10	3
木材・木製品	木製品の業況低調。	売上D I	0	△53	0	△5	6	0
		利益D I	△15	△26	△12	△15	0	0
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品が苦戦。	売上D I	△9	△17	△5	△13	△5	△11
		利益D I	△24	△17	△8	△13	△8	△16
非製造業	建設業苦戦。ホテル・旅館業は好調。	売上D I	△13	△20	△11	△9	△6	△8
		利益D I	△5	△8	△5	△6	△4	△9
建設業	公共工事主体の業者は厳しさ続く。	売上D I	△18	△15	△15	△16	△11	△10
		利益D I	△14	△14	△13	△25	△13	△17
卸売業	建材・鋼材卸が持ち直す。	売上D I	△25	△34	△30	△6	△15	△3
		利益D I	△27	△26	△9	0	△7	△5
小売業	燃料店の販売単価は前年比低下が続く。	売上D I	△38	△27	△15	△30	△15	△14
		利益D I	△2	△5	△9	△12	△13	△6
運輸業	原油安による利益寄与も一巡。	売上D I	3	△7	△7	△6	0	0
		利益D I	34	28	21	3	21	6
ホテル・旅館業	観光ホテルの好調続く。	売上D I	14	6	39	17	18	△17
		利益D I	15	18	17	22	12	△17

調 査 要 項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第62回定例調査（28年7～9月期実績、28年10～12月期見通し）
- 回答期間：平成28年8月中旬～9月中旬
- 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

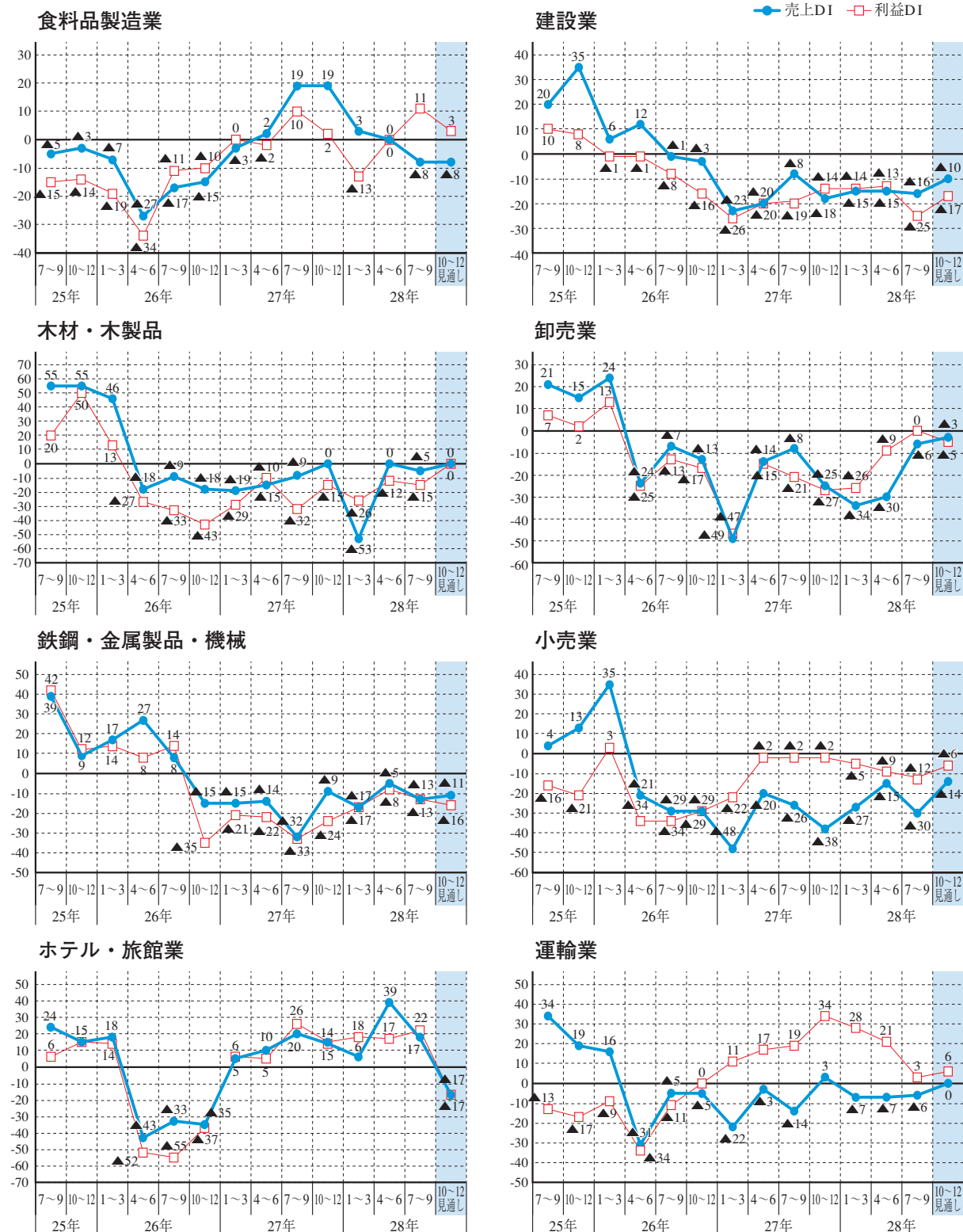
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	420	100.0%	
札幌市	166	39.5	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	88	21.0	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	40	9.5	渡島・檜山の各地域
道 北	61	14.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	65	15.5	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

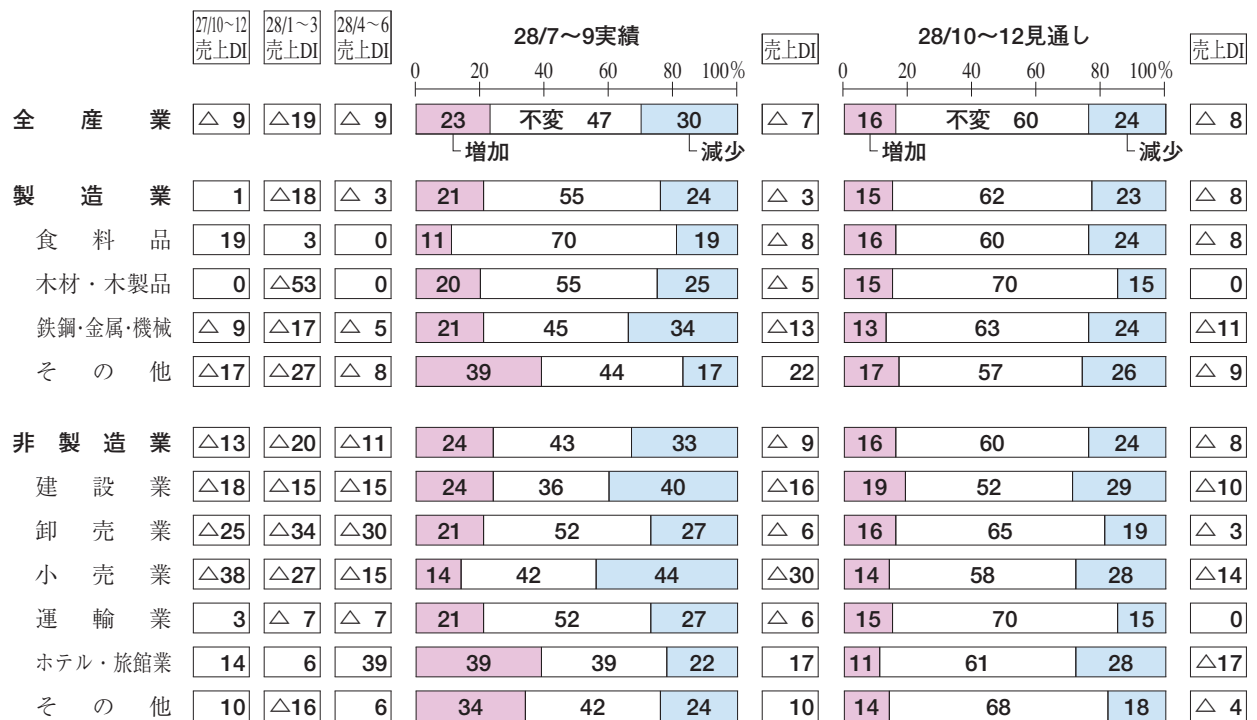
■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	710	420	59.2%
製 造 業	205	118	57.6
食 料 品	69	37	53.6
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	62	38	61.3
そ の 他 の 製 造 業	39	23	59.0
非 製 造 業	505	302	59.8
建 設 業	136	88	64.7
卸 売 業	111	63	56.8
小 売 業	93	50	53.8
運 輸 業	50	34	68.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	18	52.9
そ の 他 の 非 製 造 業	81	49	60.5

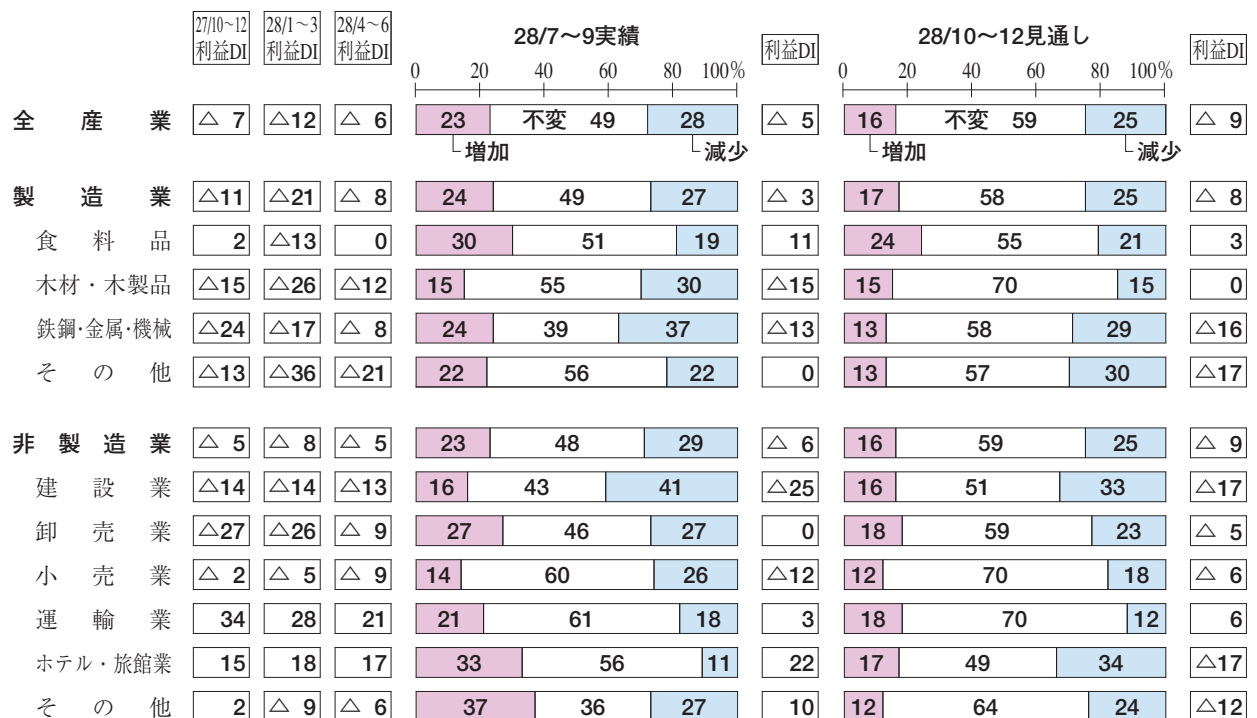
<図表3>業況の推移（業種別）



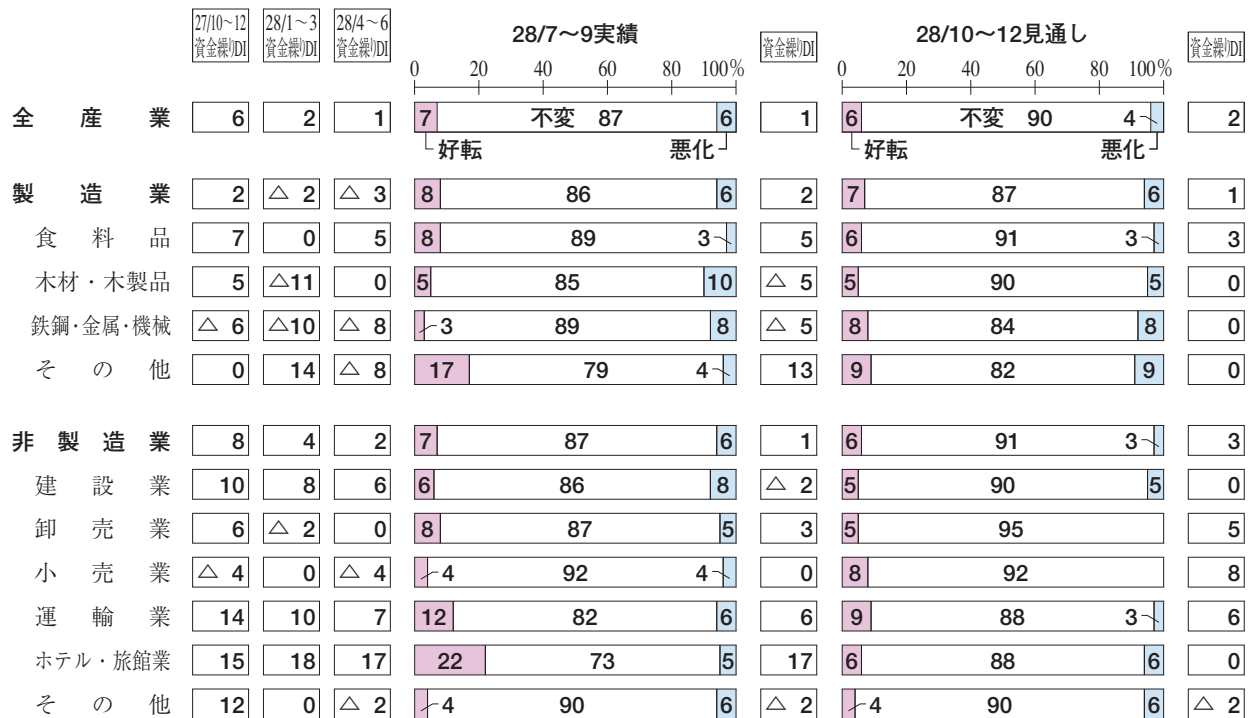
<図表4>売 上



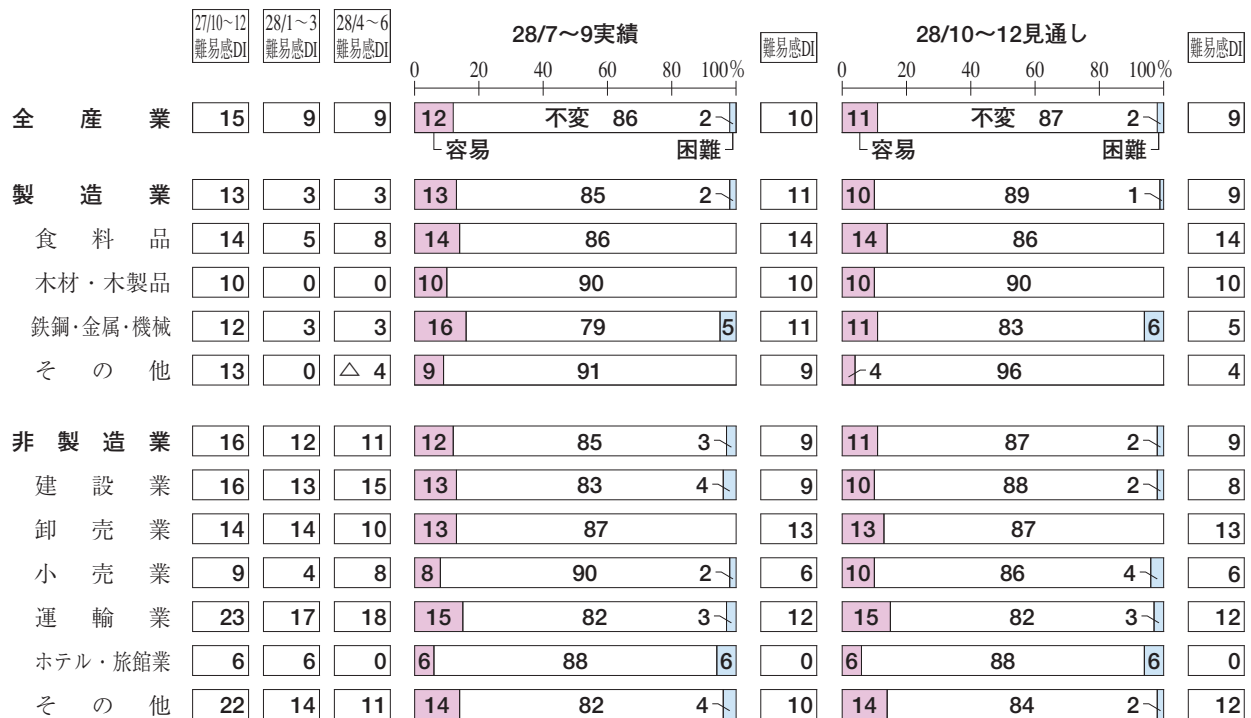
<図表5>利 益



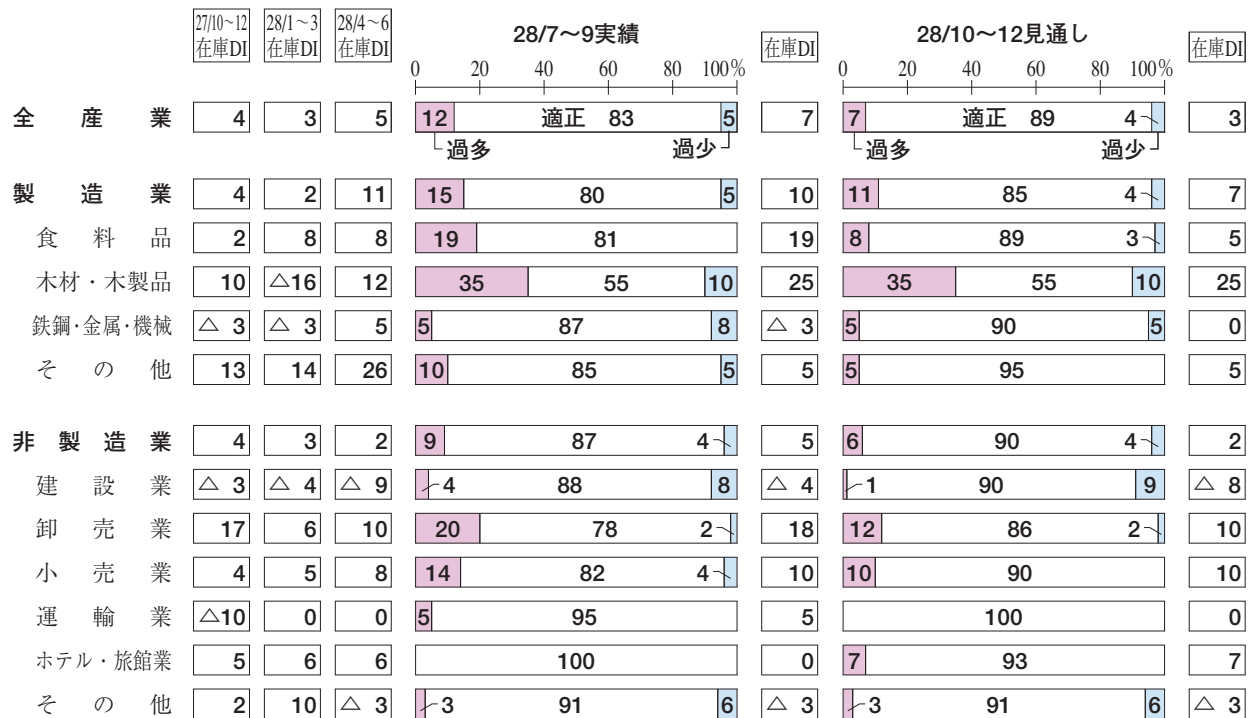
＜図表6＞資金繰り



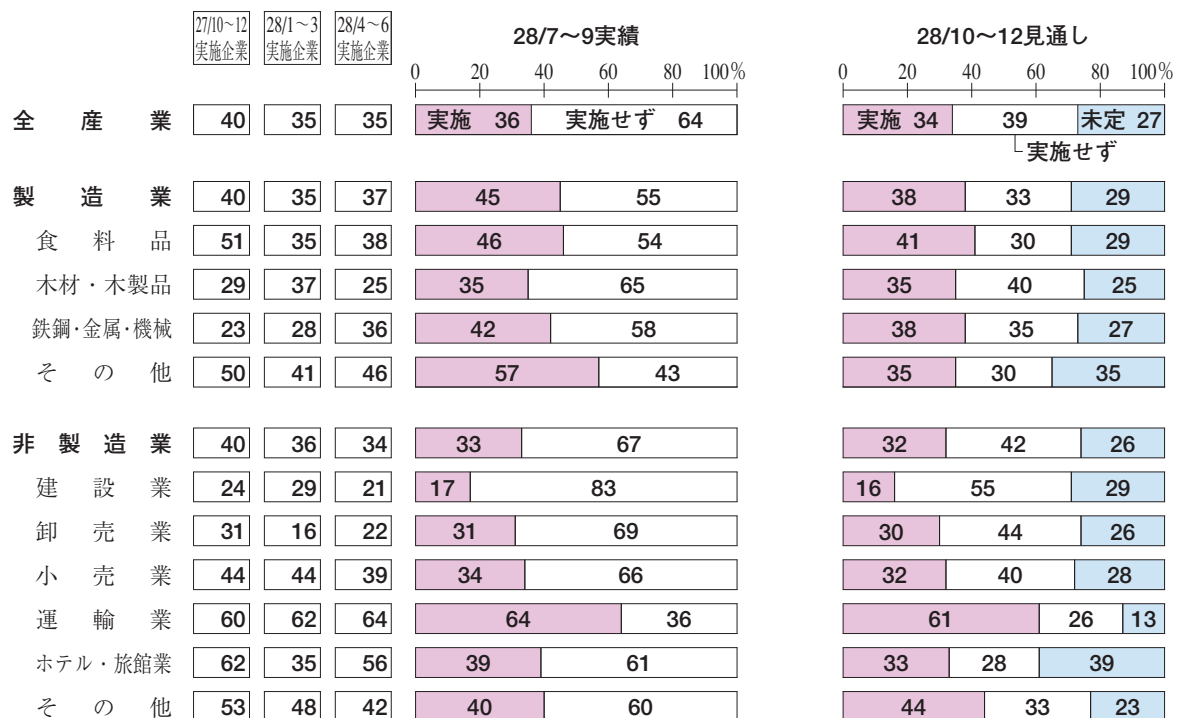
＜図表7＞短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



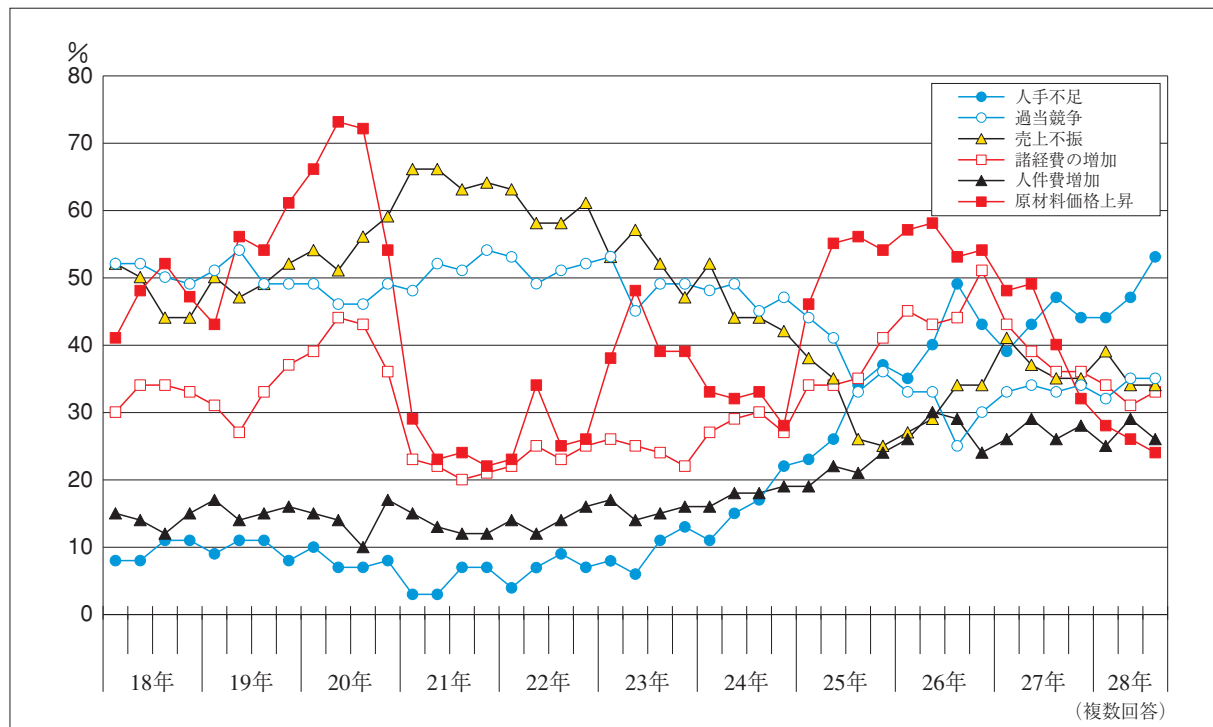
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（53%）	+ 6	ホテル・旅館業（89%）、運輸業（71%）、建設業（66%）の人手不足感が続く。
(2)過当競争（35%）	± 0	小売業（55%）、卸売業（46%）と1位。建設業（46%）と2位。
(3)売上不振（34%）	± 0	木材・木製品（47%）、鉄鋼・金属製品・機械（41%）で比較的高率。
(4)諸経費の増加（33%）	+ 2	運輸業（44%）は15ポイント、ホテル・旅館業（39%）は6ポイントそれぞれ増加。
(5)人件費増加（26%）	△ 3	前期比低下するも、食料品（38%）、鉄鋼・金属製品・機械（24%）、ホテル・旅館業（33%）が増加。
(6)原材料価格上昇（24%）	△ 2	5期連続で低下するも、食料品（49%）で高率。

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 53 (47)	② 38 (39)	① 54 (53)	② 37 (25)	② 35 (39)	17 (26)	① 59 (50)	① 66 (64)	② 34 (27)	② 53 (51)	① 71 (64)	① 89 (67)	① 66 (45)
(2)過当競争	② 35 (35)	23 (20)	19 (15)	21 (19)	22 (18)	② 35 (30)	② 39 (41)	② 46 (46)	① 46 (48)	① 55 (55)	15 (11)	11 (17)	③ 30 (33)
(3)売上不振	③ 34 (34)	① 41 (41)	30 (25)	① 47 (50)	① 41 (41)	① 52 (61)	③ 32 (32)	③ 36 (40)	② 34 (40)	③ 35 (29)	27 (14)	17 (22)	26 (24)
(4)諸経費の増加	33 (31)	③ 35 (31)	③ 46 (30)	③ 32 (44)	③ 30 (26)	③ 30 (30)	③ 32 (31)	30 (31)	28 (33)	31 (29)	② 44 (29)	② 39 (33)	③ 30 (31)
(5)人件費増加	26 (29)	28 (24)	38 (23)	16 (19)	24 (21)	26 (35)	26 (31)	25 (34)	15 (18)	31 (41)	24 (25)	③ 33 (22)	② 34 (39)
(6)原材料価格上昇	24 (26)	33 (37)	② 49 (48)	③ 32 (44)	24 (33)	22 (22)	20 (22)	21 (23)	16 (22)	18 (18)	③ 29 (39)	28 (39)	17 (10)
(7)販売価格低下	16 (16)	13 (16)	5 (10)	16 (19)	11 (13)	26 (30)	18 (16)	14 (11)	26 (30)	33 (22)	9 (-)	6 (6)	9 (14)
(8)価格引き下げ要請	9 (10)	11 (14)	5 (13)	11 (6)	22 (21)	4 (13)	8 (8)	6 (8)	20 (12)	- (2)	3 (4)	6 (-)	9 (16)
(9)設備不足	6 (6)	11 (10)	8 (13)	5 (-)	11 (13)	22 (9)	4 (4)	- (3)	3 (3)	2 (4)	- (4)	28 (17)	6 (4)
(10)資金調達	5 (7)	3 (9)	5 (13)	- (-)	5 (10)	- (9)	6 (5)	8 (9)	5 (5)	4 (4)	6 (4)	- (6)	6 (4)
(11)代金回収悪化	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	12 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(12)その他	4 (5)	3 (8)	8 (10)	- (-)	- (5)	4 (13)	4 (3)	3 (4)	8 (6)	2 (4)	- (-)	- (-)	4 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	27年 10~12	28年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	27年 10~12	28年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	27年 10~12	28年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	△9	△19	△9	△7	△8	△7	△12	△6	△5	△9	40	35	35	36	34(27)
札幌市	△5	△25	△13	△4	△7	△3	△17	△11	△1	△7	43	37	39	40	38(26)
道 央	△1	△8	0	△9	△2	1	7	8	6	△1	43	40	41	41	35(23)
道 南	△11	△17	△3	0	0	△5	△17	5	△5	△8	32	23	22	36	22(33)
道 北	△25	△24	△13	△13	△11	△16	△17	△7	△20	△16	34	42	34	31	30(30)
道 東	△18	△18	△9	△12	△19	△18	△17	△16	△17	△17	39	27	26	27	30(30)

() 内は設備投資未定企業

人手不足への対応として生産性向上を目指す動きも 〈企業の生の声〉

今回の調査では道内企業の業況は横ばい圏内で推移しました。観光関連業種では、外国人観光客増加や新幹線開業による来道客数の増加もあり好調を維持しました。一方、建設関連は厳しさが続いています。先行きは、災害による影響や景気の不透明感などから慎重な見方がありました。また、当面の問題点として、人手不足を挙げる企業が多くありました。また、人材確保のため人件費が増加傾向にあり、採算確保のためには一人当たりの生産性向上が必要となっています。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

<水産加工業>

これまで仕入価格が高騰し利益を圧迫していた。国内では築地以外では販売価格への転嫁ができない状況なので、より高い販売価格が見込める海外販路の拡大を検討すべきと感じている。

<水産加工業>

売上は現状維持であるが、昨年に高騰していた原材料価格が下降傾向にあり、利益率は改善する見通し。

<食料品製造業>

7月の天候不良が売り上げを下押しした。

<食料品製造業>

売上は新幹線効果の落ち着きで反動減を予想。人手不足感が強く、退職防止の観点より給与増を決定した。派遣社員増加もあり人件費増加している。

2. 木材・木製品

<製材業>

東京五輪の競技場等の建設に当たり、国産材の木材使用を掲げているが、詳細が分からない。早く地方の中小企業でも何かしらの貢献ができるようにしてほしい。

<製材業>

住宅着工数は前年並になりそうだが、このたびの台風被害の影響が心配である。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

<金属製品製造業>

得意分野の公共事業発注が少ないこともあり、売上高を伸ばすことが難しい。また、少ない発注の中で競争が激しいこともあり、利益水準が上がらない。

<金属製品製造業>

上半期は売上が思うように伸びなかった。既存製品のメンテナンスや改造の依頼が多く、仕事量はあったが売上に繋がらなかった。

<金属製品製造業>

これまで考えていた景気動向より良かったが、今後は台風被害の復旧等で予算・資金が流れ、売上に影響が出るのではないかと考えている。

4. その他の製造業

<コンクリート製品製造業>

売上は前年並で推移しているが、人手が不足している。社員の高齢化もあり人件費が増加傾向である。今後は若い人員を採用するのに力を入れたい。

5. 建設業

<建設業>

北海道全体では、公共投資に好転の兆しが見えないので、他都府県への営業活動に注力する。

<建設業>

建築部門は受注高、収益ともに好調を維持している。一方、土木部門は受注高、収益ともに不調である。年度後半の補正予算に期待している。

<建設業>

公共事業の減少、過当競争で売上不振、利益の減少と悪循環が続いている。自然災害が起きてから手当するのではなく、インフラ整備の公共工事を発注するよう、国の公共工事の予算を増やしてほしい。

<建設業>

慢性的な業界の人手不足感から早く脱するべく、積極的に学校廻りや説明会等に参加している。今後、人材をある程度抱えている企業が、将来的には生き残っていけると予測され、人材育成を1番に努力していく必要がある。

<電気工事業>

受注は良好ながら、価格競争は依然厳しく粗利は低下している。秋口から年度末の工事集中化と地方での作業により経費率上昇が危惧される。作業人員の効率化が課題である。

<住宅建築業>

年度当初、住宅業界は消費増税の有無など先行き不透明感が強かったが、現在は好調を維持している。日銀のマイナス金利導入に伴う、住宅ローン金利の低下が大きな後押しになっている。しかし、建築資材や人件費の高止まり、また土地価格高騰により、利益は圧迫されている。

<住宅建築業>

売価の下落などにより利益率が下がっている。利益率確保に向けた取り組みの強化が課題であり、販売価格や原価の見直し等を実施する。

6. 卸売業

<包装資材卸>

利益率の上昇により営業利益が上昇している。しかし、売上高が横ばいのため、近い将来に限界が来る。今後は如何に売上高を伸ばすかが課題である。

<鋼材卸売業>

依然として道内建設需要に大幅改善は見られず、売上高は期待したほどの実績が上げられていない。ただし、利益率の改善が図られ利益計画をクリアできている。

<鋼材卸売業>

現場や受注は順調だが、異形棒鋼のメーカー生産が追い付かず、材料不足に困っている状況。今年度中はこの状況が続くと思われる。

<建材卸売業>

今後の景気動向、為替、建築需要が全く見通し、予想が立たず困っている。北海道の景気浮上を札幌から盛り上げていかないといけない。(新幹線、観光産業、冬季五輪、ボールパークなど)

<機械器具卸売業>

人手不足が顕著で、仕事を受注しきれない状況。特に繁忙時の職員の時間外、休日出勤の増加が続いている。

7. 小売業

<燃料小売業>

原油価格が低迷している。今後は円高などの影響もあり、なお低下することも考えられる。

<コンビニエンスストア>

コンビニ大手チェーンの新規出店競争が激化し、既存店の顧客だけではなく、働き手も奪っている。本部社員が人手不足店のヘルプに入る、24時間営業の見直し、ロイヤリティーの引き下げ等の対応が必要。

<リサイクルショップ>

人員不足が大きな要因となって、業務が停滞している。しかし、人材を確保するために人件費を増加させても採算が取れないのが現状であり、1人当たりの生産性を上げる必要がある。

<家具店>

新築住宅の竣工引渡し件数が少なく、売上が悪い。全国的な傾向である。住宅ローンの金利は下がっているが、需要一巡感が強く、着工件数の伸びは低いままに留まると予想する。

<事務用品販売>

今までの取扱商品のみでは、売上・粗利ともに厳しくなる。新規分野・取扱商品に算入していくことが必要で、今後、新たな事業の柱を構築する必要がある。特に、ICT事業は成長分野と捉え、強化していく方針である。

8. 運輸業

<運輸業>

参議院選挙の影響もあり、年度当初の荷動きは非常に低迷していたが、ここにきて回復基調にある。鉄鋼大手の話でも、下期前半からは出荷が増加する見込みとのこと。

<運輸業>

ドライバー及び作業員不足や、行政基準の厳格化に伴うコスト増等、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。また、冬期における道路環境により車両の不備が進行し、修理費等諸経費が増加している。

<運輸業>

昨年度は燃料単価が下落したことで相応の利益効果はあったが、本年度は燃料単価下落も一巡しており、効果は些少となっている。また、既存顧客の物量が伸びておらず、売上の伸長が見られない。

9. ホテル・旅館業

<シティホテル>

天候災害による影響が今後の売上不振につながることを懸念している。

10. その他の非製造業

<観光施設運営>

北海道新幹線開業の恩恵を受け、来場者数が伸び、売上や飲食店の売上が大幅に増加している。一方、人員が不足しており、募集をかけても思うように応募がない。

<廃棄物処理業>

人材不足、特に技術者の育成が課題である。それをクリアすると売上の増加が見込める。

<自動車整備業>

受注は順調に推移しているが、深刻な人手不足と販売単価の減少にて利益が少なくなっている。今後も引き続き人材確保に努める。

トップに聞く③ 株式会社 ニッコー 代表取締役 佐藤 厚 氏

昭和52年に釧路市内に設立され、平成元年に工場を新築。生魚定貫切り装置「スーパープロフェッショナル」は平成17年に第一回ものづくり大賞優秀賞に選定されたほか、その後も数々の賞を受賞し、ヒット商品を生み出しました。苦勞した点やモノづくりにおいて大切にしていることなどをお聞きしました。



代表取締役 佐藤 厚 氏

北海道浜頓別町出身。旭川工業高校卒業後、東京の食品包装メーカーに就職。退社後、昭和52年株式会社ニッコーを設立。

会社概要

企業名：株式会社ニッコー

住所：北海道釧路市鶴野110番地 1

T E L : 0154-52-7101 (代表)

U R L : <http://www.k-nikko.com/>

設立：昭和52年12月

事業内容：食品・水産・食肉・農産・各加工
機械の企画開発、製造販売

◆平成17年 第1回ものづくり大賞受賞、経済産業大臣賞表彰優秀賞受賞、北海道エクセレントカンパニー準大賞受賞、産業技術研究開発奨励賞受賞

◆平成18年 知財功労賞、特許庁長官賞受賞

◆平成20年 北海道文化賞受賞

◆平成25年 北海道新技術・新製品開発受賞

故郷を思い、昭和52年に始動

—起業の経緯をお聞かせください—

故郷の北海道への思いがあり、釧路にて創業しました。釧路には当時から水産加工工場が多く、加工は全て手作業で行われていました。この光景をみて、水産関連の加工機械をつくり、地元に貢献できないだろうかと思いました。

—起業時に取り扱う商品や売り先などは決まっていたのでしょうか？—

何も決まっていませんでした。ただアイデアだけはもっていました。しかし、アイデアだけでは会社は維持できないことから機械の修理などを手掛けながら、研究・開発を進めていました。

—釧路で起業され、今まで営業されていますが、釧路の有利、不利な点をお聞かせ下さい—

有利な点は、水産の機械を開発するにあたり、原料である魚の入手が容易であることや、水産加工企業も多くあり、開発する上で業界から情報を得ることが容易であったことです。

不利な点は、起業当時、開発にあたり、外注制作など協力いただける企業が少なかったことです。

安泰と思っていることでも、一瞬で崩れる

—起業し経営されてきて、苦勞したことをお聞かせください—

当社設立時に漁業は二百海里制限がかかりました。釧路はロシアの二百海里に入ることで、漁獲高1位を確保していたと思います。しかし、制限

により釧路の水産業は壊滅的な打撃を受けました。水産加工の企業は設備投資どころではなくなりました。安泰だと思っていることでも一瞬にして崩れることを知りました。そしてこの時に手堅くやろうと思いました。これからは魚を捕る時代ではなく、育てる時代になると思い、頭に思い浮かんだのは、ホタテの養殖でした。それは収穫量がある程度安定していると考えたからです。ホタテの養殖は北海道や陸奥湾などが生産地であり、今後を考えるとそちらに集中することが良いと考え、ホタテの加工機械を開発していく事になりました。

—ホタテの加工機械開発はどのようにされていたのですか？—

まずは、加工している工場に出向きました。当時はほとんど機械化されておらず、養殖のホタテはこれから増え、手作業では追いつかなくなるという事を聞き取り、開発にあたっていました。しかし、我々はホタテについては素人であり、ホタテとはどういうものなのかを、毎日のように加工工場を訪問し、情報を収集して、何を求めているのかを聞き取り、研究開発しました。そして開発に成功しました。

会社の力を知ることが重要

—経営にあたり重要視していることをお聞かせください—

お客様のニーズに対応していく事です。しかし、開発していく途中で壁にぶつかります。業界では「死の谷」と言われていますが、この壁をどう乗り越えていくのが重要です。ここで会社の力以上のことをやってしまうと、会社は維持できません。この判断が最も難しく、重要と考えています。どの程度の期間を要するのか、資金はあるのか、技術力はあるのかなど、総合的な判断が必要です。そして、この判断力をこれから経営して

いく者に伝えていくことです。この考えは二百海里時代に不測の事態に備えることを勉強させていただいたおかげだと思います。

現場に行き徹底的にニーズを把握して開発し、お客様の信頼を得る

—機械開発にあたり重要なことはなんですか？—

机の前に座っていても、良いものは作れません。現場に行き、お客様のニーズと想いを共有し理解しなければ、良いものは作れません。開発の企画段階では、お客様の現場に行き徹底的にニーズを把握するようにしています。生産現場には必ず困っている部分があり、それを感じ取ることが必要です。お客様のニーズに対し考えて、アイデアを出し、試行錯誤を繰り返しながら開発しています。そして、お客様に買ってもらい、良かったと感じてもらう事が重要です。技術屋として信頼を得ることで、次の展開に移ることが出来ます。



ホタテ貝自動生剥き機

「IoT」¹を利用したサービスを構築

—現在重要視している分野はありますか？—

当社が機械を売りました。売りっぱなしではダメです。機械ですから、大小問わず故障があります。故障したらお客様から連絡をいただき、当社は動くわけですから、それが、一般的なサービスです。水産関係の工場などは、時期によりとても忙しくなり、その時に故障も多くなりがちです。しかし、当社も故障が重なってしまうと、すぐに対応できない場合があります。これを何とかできないかと考え、最初は忙しくなる時期の前に点検をして、悪いところがあれば交換しますと案内を出しました。しかし、お客様は壊れるまでは連絡をしてくれない場合が多く、改善には至りませんでした。

改善策として「IoT」¹などの技術革新による方法です。事前にいろいろな情報を収集し、事前に故障情報を提供し対応する事ができないかを考え、将来に向けて実証を進めています。

機械にはコンピューターが積んであり、インターネット回線を通じ、その情報を収集し蓄積し分析していく事で、機械がどのような状態なのかを把握できると考えています。

昨年からは着手しており、現在はデータの蓄積をしているところです。これが構築できると、お客様へのサービスがより、充実し、当社の生産性も向上すると考えています。

特許取得は重要であるが、海外展開をするにあたっては自己防衛も必要

—知財戦略についてお聞かせください—

開発の成果について、特許を取得することは大切であると感じます。当社は弁理士に委託し特許

を出願していますが、特許を出願する時は弁理士さんと打ち合わせし、言い回しなどを精査しています。そうすることで生きた内容となると思います。過去に記載が漏れていたことから、模倣されたことがあります。模倣されることによって失う市場を考えれば、特許の取得は重要と考えます。また、それに係る費用も高くないと考えます。

海外特許については、十数か国出願していますが、外国語に書き直すため、ニュアンスが反映されていないこともあります。しかし、中小企業が外国語や国際的な法律を理解する人を雇用するのは難しく、苦勞しています。また、特許があまり意味をもたない国もあり、自己防衛も必要と考えます。

—自己防衛はどのようにされていますか？—

一つは意匠登録です。意匠は形であり、問題があった時には、判断がしやすいからです。

二つ目は機械に鍵を掛けることです。例えば、部品を外そうとすると、機械がダウンするようになっており、取扱説明書にそのことを記載しています。

当然、ソフトにもセキュリティを導入しており解析できないようにしていますが完全ではありません。

グローバルな展開をしていく上では自己防衛は必要と考えています。



連続式シルクアイスシステム海氷

¹モノのインターネット（Internet of Things、IoT）は、様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる [1]）、情報交換することにより相互に制御する仕組みである

現場を経験させて、自立心を養う

—人材育成はどのようにされていますか?—

型にハマった会社の教育制度はありません。机上で理屈を教えても、実際に仕事をしなければ学ぶことはできないと思います。新人を含め現場を経験させています。そこから、学んでもらい、そして自立心を養い持ってもらう事が重要だと思います。

社員も若く、社内も明るく、みんなでコミュニケーションを取りながら楽しい職場づくりをしています。

—「ものづくり」において大学、高専などに要望することはありますか?—

机上での理論やコンピューターなどはできるが、実際にモノを作ることができない人が多いと感じています。モノを作る苦しさ、素晴らしさ、楽しさ、社会における意義などの、基礎をしっかり教えてほしいです。

一次産業の発展のための機械を作り、地方を活性化していきたい

—株式会社ニッコーの将来像についてお聞かせ下

さい—

一次産業は地方創生には必要と考えています。当社が地域とともに共存していく限り、一次産業の発展は欠かせません。当社の技術を介して共に発展できればと思っております

そのためには、今まで以上の付加価値を生む機械の開発が必要です。「IoT」や「AI」²などの技術を前向きに取り組んで開発を進めていきます。さらに、大学や公共機関とも連携し、今までの技術ではなしえなかったモノを作っていきたいと思います。そして北海道経済の活性化に少しでも貢献できる企業として邁進していきます。

(文責 山内 真二)



工場内部



本社事務所と工場

² AI（人工知能）とは、人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。

インフォメーションバザール in Tokyo 2016 開催報告

～首都圏最大の道産食品商談会～

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「インフォメーションバザール in Tokyo 2016」の概要

北洋銀行は、9月1、2日の2日間、首都圏最大規模となる道産食品の商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2016」を東京の池袋サンシャインシティで開催しました。

全国に向けた販路拡大を希望する「食」関連企業・団体と、地域色豊かな美味しい食材を求めるバイヤーとの商談の場を提供することを目的に開催しております。

この商談会は、当行と帯広信用金庫が主催するもので、東京での開催は12回目です。今年は、過去最多の174社・団体が出展し、首都圏スーパーや百貨店、飲食店などのバイヤー約4,100名が来場しました。

また、今年も鹿児島銀行を中心とする「鹿児島アグリ&フード金融協議会」主催の「南の逸品商談会」を同時開催し、北と南それぞれが魅力溢れる食材を売り込みました。



開会式



会場の様子



実際の商品を見て試食して確かめることのできる展示型の商談会です



特産品をバイヤーへ熱心にPR



熊本応援企画として熊本コーナーを設置、くまモンも応援に駆けつけました

2. 今年の特徴

◆地域コーナーの拡充

インフォメーションバザールでは、地域毎にコーナーを設け、地域色豊かな展示を行っています。従来の「青函」、「とかち」、「江別」、「オホーツク」、「釧路・根室」に加え、今年は、「室蘭・登別・伊達ほか『西いぶり』」、「北海道空知地域創生協議会」、「大雪山の贈りもの旭川・美瑛」コーナーを新設しました。また多くの自治体の参加もいただき、各自治体が推進する地方創生の取り組みをPRしました。

【地域コーナーの様子】

「室蘭・登別・伊達ほか西いぶり」



室蘭市、登別市のほか15の企業・団体が出展。畜産品、水産品、スイーツなどが出展されました

「北海道空知地域創生協議会」



美瑛市をはじめ、岩見沢市、滝川市、栗山町の企業が出展。お米や地ビールなどが出展されました

「大雪山の贈りもの 旭川・美瑛」



旭川近郊の4つの農協、美瑛の企業が出展。JA旭川の「ゆめぴりか甘酒」の試飲などが振舞われました

◆新たな個別商談会の実施

インフォメーションバザールの開催に合わせ、お客さまの販路開拓・拡大等を支援するため個別商談会を開催しております。従来の、首都圏での商流構築を支援する「首都圏バイヤー個別商談会」、海外進出および販路拡大を支援する「海外バイヤー個別商談会」、道内観光団体と首都圏旅行代理店をマッチングする「観光ビジネスマッチング」に加え、今年は新たに「業務用バイヤー個別商談会」を開催しました。一次加工品を含む道産食材の入手を求めている道外の食品メーカー、ホテル、レストラン、飲食店バイヤーを招聘し、業務用食品、素材の販路拡大のための活発な商談が行われました。



観光ビジネスマッチングの様子



業務用バイヤー個別商談会の様子

3. おわりに

北海道経済の発展には、北海道の強みである「食と観光」の発展が不可欠です。「インフォメーションバザール」は、北海道の「食と観光」の魅力を国内外に向けて発信する首都圏最大規模の大商談会であり、自治体の地方創生の取り組みにも有効です。

北洋銀行は、お客さまがこの「インフォメーションバザール」を通じて得られた商談機会をビジネスに繋げられるよう、全力を挙げてサポートしていきます。

タイ・バンコクにおける北海道プロモーション

北洋銀行バンコク駐在員事務所
菅原 渉

北洋銀行バンコク駐在員事務所では、タイを中心に、ASEAN地域における現地情報の収集と発信、道内からの進出企業のサポートを行っています。

去る8月にはバンコクにおいて北海道庁と共同して北海道プロモーションイベントを開催しました。また、9月にはバンコク市内各所で北海道産品をPRするイベントが開催されるなど、北海道の存在感を高めるべく活動が行われています。

<北海道魅力発信セミナー>

8月22日、バンコク市内のホテルにおいて北海道魅力発信セミナーを開催しました。本セミナーは北海道庁、JETRO、当行の共催で行われ、北海道の食と観光の魅力発信、並びにタイの事業家や投資家に北海道の投資環境をPRすることが目的です。

当日は約200人の方々が参加され、辻副知事やJETRO三又所長、当行石井頭取のプレゼンに熱心に耳を傾けていました。休憩時間には、道内自治体及び企業のブースで、観光情報や特産品のPRが行われました。特に、北海道の牛乳を使ったソフトクリームのブースは大人気となりました。

この他、白老町のアイヌ博物館の皆さんのパフォーマンス、焼尻島出身の「忍弥」さんによる津軽三味線演奏など文化面でのPRも行われ、盛りだくさんの内容となりました。



石井頭取プレゼン



セミナー会場内



アイヌ舞踏パフォーマンス



滝上町ブース



剣淵町ブース



室蘭市ブース

<北海道・タイ友好レセプション>

前述のセミナーに引き続き、同日在タイ日本国大使公邸において、友好レセプションが北海道庁主催で開催されました。タイ政府関係者、現地食品バイヤー、チェンマイ県知事ほか多数の方にご参加いただき、北海道産食材を使った料理を味わいました。友好レセプションではセミナーと同様にアイヌ博物館及び津軽三味線のパフォーマンスや北海道で撮影された映画「One Day」¹の紹介、北海道旅行を題材にした絵本を制作した作家の「スマイルアンバサダー」²就任式が行われました。今後の北海道とタイの結びつきの強化につながるものであり、また北海道産食材のPRを通じて輸出拡大を目指す第一歩として取り組んでまいります。



辻副知事ご挨拶



スマイルアンバサダー就任式



三味線演奏



歓談中の様子



北海道メロンは大好評



当日提供された料理

¹ 9月1日タイで公開された映画。札幌や小樽、函館、キロロなど北海道が主な舞台

² 海外において北海道情報発信にご協力いただける方に委嘱する北海道庁の制度

<バンコク市内の北海道プロモーションイベント>

9月1日から14日までバンコク市内最大級の商業施設サイアムパラゴンにて北海道フェアがホクレン様、北海道ぎょれん様主催で開催されました。また、9月10日から20日までバンコク郊外の商業施設モールバンカピにて「うまいっしょ北海道」が開催され、当行も協賛し、出店者への支援を行いました。

とうもろこし「ピュアホワイト」を纏め買いされたり、日本円で一万円以上するタラバガニを購入されるなど購買力の高い方もいらっしゃいました。また、中間層をターゲットとするには価格帯と商品に関する事前の市場調査が不可欠であることを実感しました。地元の相場より高くても買ってもらうためには「美味しい」だけでなく、「素材や商品のストーリー・背景」などに付加価値を感じてもらうことが大切だと思いました。

当事務所では、このようなイベント等を通じて、道内企業の皆さまのASEAN地域への進出支援を行ってまいります。ご関心がありましたら、当行国際部または当事務所までお問い合わせください。



サイアムパラゴンでの北海道フェア



モールバンカピでの「うまいっしょ北海道」同会場は昨年に引き続き2度目の開催。



金融庁の「金融レポート」を読む

金融庁は、去る9月15日に「金融レポート」と題した調査を公表した。これは、昨年9月に公表した「金融行政方針」の進捗状況や実績等を調査・評価し、今後の課題を取りまとめたものである。この種の調査物は、一般の方々に読まれることはほとんどあるまい。それどころか、肝心の銀行員でも、役員や企画関係者等を除けば、本レポートを通読している者はごくわずかと思われる。しかし、金融庁試算「全国地銀6割、25年に赤字」(28年9月16日付北海道新聞)という本レポートに関する新聞記事を記憶している方は、結構多いのではなかろうか。この記事は、現在の経済金融環境が今後も続くとして一定の仮定の下に、地方銀行(以下地銀と略)の顧客向けサービス業務の利益率を試算すると、「2015年3月期でも4割の地銀が赤字であったが、2025年3月期では6割を超える地銀がマイナスになる」という試算結果となったという部分を指している。

折しも、日本銀行は、去る9月21日、金融政策決定会合において、これまで実施した金融緩和政策の総括的な検証を行い、金融緩和強化のための新しい枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を公表した。この中で日本銀行は、消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%の物価安定の目標を超えるまで、金融緩和の拡大方針を継続する(オーバーシュート型コミットメント)としている。2013年4月にスタートした金融緩和政策の「2年でインフレ率2%の上昇を達成する」との目標が、既に3年半を経過してなお目標未達成であることから見ると、現在の金融緩和政策が、今後相当長期化する可能性が高まってきていると思われる。

ところで、金融レポートは、地銀に対して、こうした金融環境や収益力低下傾向に対処していくためには、従来型の担保・保証に依存した金利引き下げ競争による貸出増加策から脱却して、新しいビジネスモデル(取引先の「事業性評価」を重視した地銀経営)を確立しなければならないということを強調している。金融庁が実施した全国の約3,000社の企業に対するアンケート調査によれば、企業が地銀に対して求めているのは「融資の金利条件」以上に「自社や自社の事業への理解」、「長年の付き合いによる信頼関係」であるとのことだ。こうした事情を反映して、金融庁は、地銀が真に顧客や地域のためになる「金融仲介機能」を発揮しているか否かをチェックするための55項目の「ベンチマーク」を作成、公表した。今後地銀は、このベンチマークに沿った経営がどの程度できているか、自己評価をし、その結果を自主的に公表することが求められている。もっとも、顧客や地域のニーズを重視した地銀経営ということは、これまでも「地域密着型経営」や「リレーションシップ・バンキング」などの標語の下に、多くの地銀で実践されてきている。今回、新たに具体的な「ベンチマーク」が公表されたのは、地銀の努力がまだまだ不十分ということなのであろう。サービス産業の経営の本質は、吉野家の「旨い、安い、早い」(サービスの質、価格、スピード)に尽きる。経済環境の変化の下で、金融機関が提供するサービスの「質」が、今、問い直されている。

(平成28年10月3日 北洋銀行会長 横内 龍三)



「北海道どさんこプラザ」のマーケット情報提供について

北洋銀行 地域産業支援部

企業は、商品の販路拡大を図るために、消費者ニーズやマーケット動向の迅速かつ的確な把握・分析に努めています。特に、ライバル商品や新商品の動向は自社の商品開発戦略上、見逃せないポイントです。

企業の情報分析をお手伝いするため、地方創生の包括連携協定のパートナーである北海道庁のご協力をいただき、今月から「北海道どさんこプラザ」の首都圏データ（有楽町店）と、道内データ（札幌店）を交互に掲載します。部門別の動向に加え、主要な5部門のTOP5の販売金額や数量が明らかになります。

なお、ホームページには、全部門のTOP10がより詳細に掲載されています。

【北海道どさんこプラザについて】

- ・北海道どさんこプラザは、アンテナショップとして、有楽町店（平成11年開設）を第1号に首都圏、札幌、シンガポールなどに10店舗を展開し、道産品の展示、販売、マーケット情報の発信等を行っています。
- ・有楽町店は、有楽町の東京交通会館の1階に172㎡の売り場で、水産類、農産加工品、菓子類など約1,200品目を取り扱い、平成27年度の売上高は10億141万円、来客数は226万人と、全国トップクラスのアンテナショップです。
- ・札幌店は、JR札幌駅構内に265㎡の売り場で、約2,300品目を取り扱い、平成27年度は売上高6億3,331万円、来客数は153万人とお客さまから高い支持を得ています。

【主なマーケティング支援機能】

- テスト販売（有楽町店、札幌店、名古屋店、シンガポール店）
道内事業者から募った商品を3ヶ月間店舗で販売します。販売期間終了後、販売状況や消費者の評価、商品改良のためのアドバイス等を出品事業者にフィードバックします。
- マーケティングサポート催事（有楽町店、札幌店）
消費者意向等を直接聴取することができる、対面販売の催事スペースを提供します。
- マーケティングアドバイザー（有楽町店、札幌店、名古屋店）
消費購買動向等に精通したアドバイザーを配置し、企業等からの商品開発やマーケティングに関する相談に対応します。

【店舗】

有楽町店（東京都 東京交通会館1階）	池袋店（東京都 池袋ショッピングパーク北館地下1階）
札幌店（札幌市 北海道さっぽろ「食と観光」情報館）	仙台店（仙台市 錦章堂ビル1、2階）
倶知安サテライト店（倶知安町 コープさっぽろ倶知安店）	さいたま新都心店（さいたま市 コクーン2 1階）
相模原店（相模原市 伊勢丹相模原店地下1階）	楽天市場店（インターネットショッピングモール「楽天市場」）
名古屋店（名古屋市 名鉄百貨店メンズ館地下1階）	シンガポール店 （リャンコートショッピングセンター シンガポール明治屋内）

北海道どさんこプラザマーケット情報 有楽町店 【平成28年8月分】

【全体概要】

- ・ 8月の販売額は7,073万円（前年同月比▲3.2%）、来店客194,689人（同▲1.5%）、客単価1,751円（同+15.4%）
- ・ 部門別の構成比は、菓子類（24.9%）、水産加工品（16.7%）で全体の4割。
- ・ 8月は、台風の影響により来店客が減少したほか、猛暑の影響により保冷剤等が必要な冷蔵冷凍食品が敬遠された。
- ・ 4～8月の累計では、販売額は3億7,342万円（前年比+2.0%）。部門別では、酒類（同+21.4%）、菓子類（+7.3%）が好調であったが、水産加工品（同▲2.1%）、非アルコール飲料（同▲5.5%）は前年を下回っている。

（1）水産加工品 【1,180万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	海藻サラダ900g	3,000	126	378,000
2	渡島	いか森っ子めし2P	474	634	300,516
3	石狩	塩たらこ 切り	1,000	277	271,900
4	後志	塩水うに	2,000	126	233,800
5	釧路	道東産 炭焼きさんま丼	270	843	227,610

（2）畜産加工品 【239万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	特上ラム 400g	982	555	545,010
2	空知	長沼コースジンギスカン	780	274	213,720
3	石狩	じゃが豚	948	172	163,056
4	十勝	ちほく高原ベーコン	1,000	156	156,000
5	石狩	ラム肩コース	1,157	83	96,031

（3）農産品 【247万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	あまいんです（とうもろこし）	300	687	199,180
2	空知	ピュアホワイト（とうもろこし）	300	615	173,460
3	石狩	わさびの達人	714	180	128,520
4	上川	バタジャガ 5	620	181	112,220
5	オホーツク	新海クローバー	3,650	25	91,250

（4）乳製品 【309万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	胆振	カチョカパロ ピッコロ	630	494	311,220
2	渡島	トラピストバター	1,142	120	137,040
3	空知	もっちもちーず	320	370	118,400
4	胆振	夢民舎のさけるチーズ	350	302	105,700
5	石狩	ソフトカツゲン	180	626	99,660

（5）菓子類 【1,762万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	ポテトチップチョコレート	720	1,239	891,660
2	十勝	三方六 プレーン	583	994	579,502
3	石狩	札幌おかきOh!焼とうきび	600	866	519,600
4	石狩	札幌農学校 12枚	500	967	483,500
5	石狩	ナッティバーチョコレート	1,000	409	409,000

<有楽町店> 東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館1階
 <資料出典> 北海道どさんこプラザ ホームページ
<http://www.dosanko-plaza.jp/support/index.html>
 <問い合わせ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 4～6月	95.2	△ 2.0	98.0	△ 1.3	97.1	0.0	96.9	△ 1.3	102.1	△ 4.6	113.9	0.5
7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	93.1	△ 0.2	96.3	0.2	92.3	△ 0.6	94.9	0.2	103.6	0.1	113.9	△ 1.3
27年 8月	96.6	1.6	96.7	△ 0.7	95.7	△ 0.8	96.4	0.2	102.6	0.0	113.4	0.2
9月	94.5	△ 2.2	97.0	0.3	94.8	△ 0.9	96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.3	113.3	△ 0.1
10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	95.4	5.9	96.9	2.3	92.8	2.9	95.1	1.7	103.6	0.7	113.9	0.0
7月	95.3	△ 0.1	96.5	△ 0.4	93.7	1.0	95.8	0.7	r102.9	△ 0.7	111.2	△ 2.4
8月	p93.3	△ 2.1	97.8	1.3	p93.0	△ 0.7	94.7	△ 1.1	p101.2	△ 1.7	111.5	0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 4～6月	238,706	4.4	49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
27年 8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
7月	81,219	2.4	17,210	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	11,045	1.6
8月	78,262	△ 1.2	15,541	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	11,012	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,693	5.1	13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
27年 8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,361	11.0	4,675	9.1	11,235	0.6	2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	4,985	5.9	11,511	△ 1.1	2,935	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	4,841	3.5	11,099	△ 1.2	2,782	△ 2.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 4～6月	133,344	4.2	27,231	6.5	250,625	△ 9.1	285,188	1.1	2,940	3.9	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
27年 8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△ 6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1 p	122	7.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
27年 8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
27年 8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△20.6	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.4
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
27年 8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	—	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	—	3.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
24年度	96.3	0.0	96.5	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 4～6月	100.2	△ 0.4	100.2	0.2	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	100.2	△ 0.5	100.1	△ 0.2	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	100.1	△ 0.7	100.1	△ 0.1	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
27年 8月	100.2	△ 0.4	100.1	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	100.2	△ 0.6	100.1	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	100.2	△ 0.6	100.1	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	100.2	△ 0.5	100.1	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	99.9	△ 0.7	100.0	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	98.8	△ 0.8	99.5	△ 0.1	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2月	98.6	△ 0.6	99.4	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	98.8	△ 0.9	99.5	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	99.3	△ 0.8	99.8	△ 0.4	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2016.11月号(No.244)

平成28年(2016年)10月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。